

出資法人等経営評価書(企業会計用)

平成15年7月1日現在

団体名		茨城港湾株式会社		代表者		代表取締役社長 角田 芳夫	
所在地		茨城県ひたちなか市勝田中央14番8号		所管部(局)課		土木部 港湾課	
ホームページURL		http://www.nakafuto.co.jp		E-mailアドレス		hncoltd@nakafuto.co.jp	
資本金(基本財産)		400,000千円		設立年月日		平成15年3月1日	
主な出資者	出資順位	出資者名		所有株式数(株)		出資率(%)	
	1	茨城県		6,060株		50.50%	
	2	全国農業協同組合連合会		1,290株		10.75%	
	3	大洗町		1,200株		10.00%	
	4	ひたちなか市		900株		7.50%	
	5	東海村		900株		7.50%	
	その他	10 団体		1,650株		13.75%	
設立経緯	常陸那珂港・大洗港・日立港を一元的に管理することで効率性を高め、低コストで質の高い港湾サービスを提供し、港湾施設の適正な管理運営や利用者の需要に基づく各種サービスを行うとともに、港を利用する地元企業・県外企業との連絡調整を図ることを目的に設立。						
事業内容	港湾施設の管理・運営 荷役機械の賃貸 荷主代行業 船舶代理店・曳船業 売店・レストラン事業						
[組織]							
7月1日現在の人数 斜字は、県関係者で内数(OBを含む)							
役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤取締役	1	1	2	1	1	2
	非常勤取締役	11	11	13	3	3	5
	常勤監査役						
	非常勤監査役	2	2	3			1
	計	14	14	18	4	4	8
職員	管理職	7	4	6	3	3	2
	一般職	11	9	14			
	臨時職員	4	4	7			
	嘱託職員	7	6	27			
	計	29	23	54	3	3	2
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	3	7	7	3	20	38.3歳	5年
[収支等の状況]							
		単位:千円					
収支の状況	区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	
	売上高	460,489	411,220	650,052	747,700	885,002	
	営業外収益	1,628	9,090	9,776	18,745	7,334	
	収益合計	462,117	420,310	659,828	766,445	892,336	
	営業費用	477,846	437,748	704,409	810,332	828,618	
	営業外費用	1,255	2,166	5,308	5,231	5,114	
	費用合計	479,101	439,914	709,717	815,563	833,732	
	うち管理費	123,753	155,311	215,915	196,626	165,393	
	うち人件費	115,986	134,534	175,706	168,486	133,436	
	経常損益	16,984	19,604	49,889	49,118	58,604	
	特別利益				4,398	233	
	特別損失					10	
	税引前当期損益	16,984	19,604	49,889	44,720	58,827	
	法人税,住民税,事業税	322	514	322	322	335	
	当期損益	17,306	20,118	50,211	45,042	58,492	
	前期繰越損益	12,620	29,926	50,044	100,255	145,297	
	合併による未処分利益受入額					9,355	
当期末処分利益・未処理損失	29,926	50,044	100,255	145,297	77,450		
利益処分額・損失処理額							
次期繰越損益	29,926	50,044	100,255	145,297	77,450		
財産の状況	資産	413,157	574,186	582,921	451,081	1,599,727	
	流動資産	401,097	403,651	461,016	353,420	737,498	
	固定資産	8,295	168,025	120,650	97,661	862,229	
	繰延資産	3,765	2,510	1,255			
	負債	143,084	324,231	383,177	296,379	969,429	
	流動負債	143,084	154,157	212,234	122,720	187,374	
	うち短期借入金						
	固定負債		170,074	170,943	173,659	782,055	
	うち長期借入金		165,000	165,000	165,000	488,328	
	資本	270,073	249,955	199,744	154,702	400,000	
利益剰余金					234,150		
自己資本					3,852		
財的関与状況	補助金						
	委託金	360,666	264,350	393,630	282,370	418,956	
	貸付金						
	計	360,666	264,350	393,630	282,370	418,956	
	財的関与の割合(%)			60%	37%	47%	
損失補償・債務保証							

[評価指標]

茨城港湾株式会社				12年度	13年度	14年度	評点	
計画性	1	経営基本方針の策定		経営基本方針の策定・見直し				2
	2	中長期経営計画の策定		(経営改善計画:平成12~16年度)				2
	3	年次事業計画の策定		具体的な目標設定				2
	4	年次計画・実績の差異分析		計画未達成の原因分析及対策				2
目的適合性	1	事業の意義		事業の必要性の検証				1
	2	事業の効果		(評価の指標:売上高)				2
	3	顧客満足度の把握		(調査方法:利用者団体(協議会)の運営)				2
		目標達成度	%	実績値 ÷ 目標値 × 100	106	117	106	2
組織正営の 適正性の	1	人員構成		役員・職員の構成,年代構成の適正化				1
	2	職員の動機付け体制		組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度		業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性		事業活動内容・財務の公開状況				0
健全性		経常損益	千円		49,888	49,118	58,604	0
	2	当期損益	千円		50,210	45,042	58,492	0
		流動比率	%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	217	288	393	2
		自己資本比率	%	自己資本 ÷ 総資本 × 100	34	34	39	1
	5	総資本利益率	%	経常利益 ÷ 総資本 × 100	9	11	4	-1
	6	売上高粗利益率	%	売上粗利益 ÷ 売上高 × 100	25	18	26	0
		借入金依存度	%	借入金 ÷ 総資本 × 100	28	37	47	-2
		借入金返済能力	年	借入金残高 ÷ (当期利益 + 償却費 + 引当金・積立金)	30	30	1.6	2
	9	補助金収入依存度(公益法人のみ)	%	補助金収入 ÷ 収入合計 × 100				
	10	受託事業の再委託度	%	受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	49	47	39	2
		土地の含み損益						2
	12	資金の運用						2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円	管理費 ÷ 職員数	6,965	7,022	8,913	-1
	2	人件費比率	%	人件費 ÷ 売上高 × 100	27	22	16	2
	3	職員1人当たり売上高	千円	売上高 ÷ 職員数	20,969	26,703	34,759	2
	4	職員1人当たり経常利益	千円	経常利益 ÷ 職員数	1,609	1,754	1,520	-1
	5	役員人件費比率	%	役員人件費 ÷ 人件費 × 100	6.7	7.4	8.8	-2
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	%	年間入港隻数 ÷ 年間入港定隻数 × 100	16	21	21	1
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人	年間入港隻数 ÷ 職員数	14.7	22.3	22.2	1
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件	建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件	役務提供実績 ÷ 職員数				
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件	貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等		(使用料の減免額:8,446千円)				-2	
9	管理費削減工夫度		削減目標の設定及び成果				2	

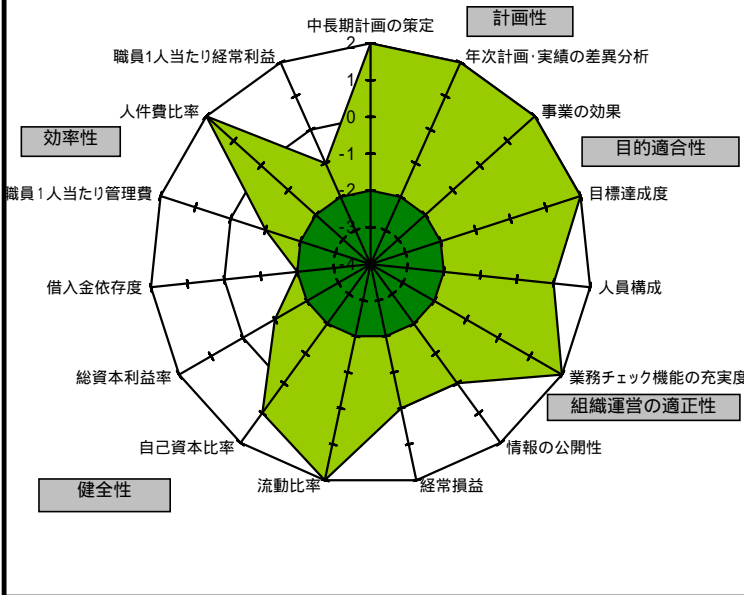
評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	9	10	90.0%
組織運営の適正性	4	5	8	62.5%
健全性	11	12	40	30.0%
効率性	9	4	32	12.5%
合計	32	38	98	38.8%

茨城港湾株式会社

警戒指標

経営評価レーダーチャート



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
社会情勢の変化を敏感に受け止め、中長期計画の見直しを適時適切に行っている。	日立港、常陸那珂港、及び大洗港の3港湾を一括管理運営し、それぞれの特徴を活かした一体の港として、多様なニーズに応えるサービスを提供していきたい。	合併により大幅な組織の改変がなされたが、その適正性についてはまだ検証中である。プロ-社員が一定の年齢層に集中していること、業務を兼務している職員がいること、などが課題としてあるので、採用計画も含め検討をしていきたい。	合併後、初の決算では単年度黒字となったが、まだ累積赤字が残る状況なので、早期解消を目標とする。そのためにも、積極的に新規自主事業に取り組み、経営の健全化を図りたい。また、県からの受託業務に依存する面がまだ多いので、その見直しも検討していく。(外部への再委託を減らし、自主事業に転換していくことで、収益性を上げる等) また、合併により借入金依存度が高くなったため低い評点となったが、しかしそれに対する借入金返済能力は当期利益等の増大により大きく改善されている。今後も収益を上げるよう事業の展開を行い、更なる健全性を高めていきたい。	職員一人一人に対し、管理費削減を意識付け、効率的な業務の遂行に努めるよう指導を行う。また、適正な人員の配置を早い時期に検討し、全社的に効率化を図っていく。
今後の事業の方向	当社は平成14年度に合併したばかりであり、今後人員配置について業務に応じた見直しを図り、効率的な執行に努めていく必要がある。常陸那珂港についてはまだまだ航路が少なく、それに付随する業務の取扱量も増えていない。対策として、平成15年度は港湾振興課を新設し、航路誘致にも力を入れていくのである。委託業務収入に依存する傾向にあるので、積極的に新規自主事業を開拓し、取り込むことで、健全な経営を目指したい。			

記載者職氏名 代表取締役副社長 堀越 佑一

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

8月上旬説明予定

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
経営方針、中長期的計画及び年次事業計画に従い計画的に業務を遂行されており、適切である。来年度以降も、自主事業の拡大・受託部門への依存割合減少をより一層考慮に入れて計画を策定していくこと。	顧客満足度調査を分析し改善努力をされている点は適切である。調査分析結果について、経営陣や県港湾振興室に伝達し議論する努力をこれからも続けていくこと。	コスト削減に留意されつつ、事業内容に見合った人員構成を達成されるよう努力されたい。	まず、経常利益の上昇が喜ばしい。次に、借入金依存度は上昇しているものの、借入金返済能力の大幅な改善を高く評価したい。借入金依存度の抑制・累計赤字の早期解消に向けて一層努力されたい。	職員1人あたりの経常利益が大きくなっており、企業努力が窺える。しかし、職員1人あたりの管理費も大きくなっており、人員の適切な配置などより一層の努力が望まれる。
総合的所見等	受託業務への依存割合の抑制が急務である。積極的に自主事業拡大へと邁進してもらいたい。			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
経営の効率化のため、常陸那珂埠頭、大洗埠頭開発、大洗マリンの3社を合併したことは評価される。さらに、経営の安定化のためには港湾利用の増大が必要なことから、県と一体となった航路誘致等への取組みを事業計画に明確に位置付ける必要がある。	公共埠頭の管理、曳船や通船、船舶代理店など、常陸那珂港、大洗港、日立港の港湾機能を維持する上で必要な港湾業務を円滑に実施している。今後国内外の港間で顧客確保の競争が激化すると思われることから、顧客満足度の把握に努め、質の高い港湾サービスの提供などにより、競争力の向上を図る必要がある。	平成15年3月に合併したばかりであり、組織変更の結果を検証し、より効率的な組織体制を目指すべきである。	当期利益をあげたことは、評価される。当期利益は一時的な貨物取扱量の増と経費削減の効果によるものであり、今後は継続的な売上額の確保を目指す必要がある。	職員一人当りの売上高等について効率性の向上が認められるが、人件費についてはまだ係数上の効果が認められない。経費削減等の効率化の一層の推進が必要である。
総合的所見等	<p style="text-align: center;">概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善が必要</p> <p>3社合併や経費削減等の成果により当期利益を計上したが、本格的な経営安定のためには、常陸那珂港、大洗港、日立港の港湾利用の増大が必要であり、引き続き事業の効率的な執行と、航路誘致、荷主開拓などのポートセールスを県等と連携して推進していくべきである。</p>			